

4-(3)教育方法

1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

＜1＞大学全体

【授業方法の改善】

授業は、講義科目、演習科目、実験・実習・実技科目から構成されている。講義科目は知識を獲得することに重点が置かれ、演習・実験・実習科目では獲得した知識を使う・発信するなどに重点が置かれる。いずれの場合も授業効果を向上させるためには、アクティブ・ラーニングの手法をうまく取り入れることが重要となる。

アクティブ・ラーニングの現状を把握し改善を行っていく第1歩として、2013年度秋学期には専任教員を対象として「アクティブ・ラーニングに関する予備調査」(4(3)-1)を実施して、アクティブ・ラーニングの実施状況とアクティブ・ラーニング推進のための要望事項などを調査することになっている。調査の分析結果は本学教職員で共有して、効果的な授業方法の開発のために活用することになっている。

【15週間の授業期間の確保】

学年暦により、春学期、秋学期とも15週間の授業期間を確保し、定期試験期間はその後に確保している。また、各学期に計4日間の補講日を設けて休講に対する補講を実施している。

【履修上限単位数の設定】

すべての学部学科において学期ごとに履修登録できる上限単位数を設定している。学期ごとの履修登録上限単位数は、原則として1、2年次は24単位、3、4年次は28単位となっている。ただし、保育士養成課程と教職課程(幼小)を置く現代こども学科、薬学部、食物栄養科学部管理栄養士専攻は各学期30単位となっている。また、2年次秋学期から3年次春学期まで1年間の海外留学が義務付けられている国際教養学科は1、2年次の上限単位数も28単位となっているほか、実験や資格科目が多くなる食物栄養科学科食物科学専攻の2年次も28単位となっている。3、4年次の上限が28単位となっているのは病気等により単位の修得が遅れている学生に挽回のチャンスを与えるためのもので、通常は3、4年次においては上限まで履修登録する学生は稀である(4(3)-2)。

なお、編入学生に対しても学期ごとの履修登録上限は厳守させている。

【新入生オリエンテーション期間での履修指導】

新入生に対する履修指導は、各学部学科で教務主任やアドバイザーとなる教員が中心となって実施している他、教務課からも教務関係の諸制度、卒業に必要な単位、全学共通科目を中心とした履修方法、他大学との単位互換制度など履修に関する様々な説明がなされている。

毎年度、入学式を含め実質7日間程度の新入生オリエンテーション期間を設け、新入学生、編入学生に対して履修指導や生活指導などを丁寧に行っている。入学式の翌日から

1泊で学外オリエンテーションを実施している学部学科もあり、新入生が上手く大学生生活に馴染めるように多様なプログラムが用意されている。学外オリエンテーションを実施していない学部学科でも、上級生がオリエンテーションリーダーとなって新入生オリエンテーションプログラムを進行させるとともに、履修登録をはじめとする新入生の様々な相談にアドバイスをしている。このことによって上級生自身も成長することができる機会となっている。

【GPAと修得単位数に基づく履修指導】

各学期の当初に、学部学科・学年ごとに個々の学生の累積GPAや直前の学期のGPAおよび累積修得単位数の一覧表を履修指導の参考資料として教務課から各学部配布している。各学部ではこれらの資料をも参考にして修学上の問題のある学生と面談するなどして問題の早期解決を図っている。

学生に対しては、前学期までの成績通知表の開示と同時に、当該学部学科・学年ごとにGPAの分布状況を棒グラフで示して自分のGPAが当該学科学年の中でどのような位置にあるかが分かるようにしている。

【オフィスアワー】

各学部学科の専任教員は、随時学生の相談に応じるほか、オフィスアワーを設けて学生指導のための時間を確保している。

【ティーチング・アシスタント】

本学では2012年度からティーチング・アシスタント制度を設けて、大学院生が学部の授業の補助を行うことができるようにしている。ティーチング・アシスタント制度により学部の授業を行う教員の作業的負担が軽減され、教員が授業内容向上に時間をかけることができるようになる一方、大学院生自身も教育の一端に携わり、学部学生の指導を行うことによって将来の教育研究活動に資する貴重な経験が得られている。

〈2〉学芸学部

学芸学部は可能な限り少人数教育の実施に努めている。また、各学科とも一方通行的な講義に偏るのではなく、技術や技能を伝授する実技、ディスカッションやプレゼンテーションを中心とした演習およびグループワークなど、多様な授業形態を取り入れている。これらは、自らで考え、行動し、創り出すことのできる学生を育成するために必須の教育方法である。

(音楽学科)

音楽学科の授業形態は、講義、実習、演習（1クラス20人程度）、マンツーマンのレッスン形式による4種類に分けられる。他学科と比較してこのように授業形態が多様であるのは、それぞれの科目の教育的効果を高めることを、第一の目的としているからである。実習、演習は、『ソルフェージュ』などの個人レベルに差が生じる科目に対して、事前試験により習熟度別クラス編成を行い、学生それぞれの能力に応じて成果をあげられるように配慮している。また、『第一実技』、『第二実技』のように、演奏技術を指導する科目について

4（3）教育方法

は、個別指導を行うことが適切であるため、マンツーマンのレッスンを行っている。講義、演習は、たとえば、演奏スタイルについて映像メディアを介して分析・考察することが、教育効果を引き出すことにつながっている。また、広く音楽文化を考察していくには、すでに収集された記録・情報ソフトを活用することで、同様に教育効果を高めることにつながっていることが、学生の授業アンケートからも明らかとなっている。

（情報メディア学科）

情報メディア学科の授業内容にはメディアデザイン(サウンド・CG・Webなど)、プログラミング、メディアEnglishなどクリエイティブな制作系の科目が多く用意されている。これらの授業は主に情報メディア演習室に整備されている高度なソフトウェアを少人数形式で教育する方法が取られている。講義系の科目においても、教育効果を上げるために最適なクラスサイズを毎年学科教員会議で検討して翌年度のカリキュラムを構築している。さらに、制作系の課題を支援するためにメディア・サポートセンター(msc)を設立し、さまざまな機器に精通したスタッフにより技術サポートや機材貸し出しをおこなっている。また、授業のスムーズな展開をサポートするためにTA制度も取り入れている。

（国際教養学科）

国際教養学科では、1年次では、各学期末に学生全員に対してアドバイザー教員が面談して、全般的な学習指導を行うとともに、英語スキル科目担当教員が個別に作成した学習指導シートを渡している。秋学期には、学科事務室の留学支援担当者が学生全員に対して面談を実施している。

2年次では、春学期末に学生全員に対してアドバイザー教員が面談して、留学に向けた指導を行っている。留学中は、学生は毎月、アドバイザー教員及び学科事務室にレポートを提出し、教員と事務室はそれぞれメールにより個別に指導を行っている。また、オンライン会議システムを通じて個人研究中間報告の機会も設けている。留学中の指導に関する学生の満足度は概ね高いことが、留学報告書から明らかになっている。

4年次では『Senior Seminar／卒業研究』が週2回授業で行われ、アドバイザー教員による指導の機会も多い。学生は4年間を通じてほぼ全ての専任教員の授業を受ける機会があり、また教職員は学生の学習状況について頻繁に情報交換を行っているため、学科全体として教職員が重層的に学生の個別指導を行う態勢が整っている。

〈3〉現代社会学部

現代社会学部では、社会システム学科と現代こども学科のカリキュラム・ポリシーとしての教育課程編成・実施の方針が個別に設定されているため、学科ごとに分けてそれぞれ提示する。

（社会システム学科）

社会システム学科の授業形態は、講義と演習を採用している。初年度には、『基礎演習』で大学での基礎的な素養を学ぶとともに、「入門・概論科目」によって社会科学の基礎的知識を習得する。2年次には、3年次の進路を勘案して「応用・各論科目」のなかから選択した科目の学習を進める。3年次からは、『応用演習』を中核として専門領域に関する学習を指導教員の下で展開する。4年次では、『卒業研究』において卒業論文などの作成に取り組むこととなる。なお、「ゼミナール科目」の演習では、20名程度までの少人数制によって

細やかな指導を行なっている。このような教育方法と学生指導によって、一人ひとりの学生の能力、興味、個性などに配慮した学生の育成に努めている。

いっぽう、1年次から4年次まで行われる「演習」科目、英語の特別プログラムである「CASE」プログラム、フランス語・ドイツ語・中国語において行われる特別プログラムである「ラピート」プログラムなどの語学の少人数クラス授業と、その他の講義系の授業が提供されており、それぞれが授業の目的に応じた方法や編成で効果的な教育を行っている。

また、社会の諸領域で活躍している社会人を講師として現場の実体験に基づく授業や、さまざまな「演習」科目で実施されているフィールドワークなど、社会システム学科の目的である実社会の変化に対応できる高い専門性と幅広い教養を身に付けるための効果的な授業方法となっている。

なお、本学科の多くの教員がビデオ教材や教材提示装置などを授業で用いており、また演習などでのPC・デジタルカメラ・ビデオ撮影装置等の利用ができるように、学生向けのPC貸出制度も独自に作成している。

(現代こども学科)

現代こども学科では、入学時のオリエンテーション期間に教務部、学科主任による履修指導のほか、学外で一泊して行われる「オリエンテーションキャンプ」の中の「アドバイザークラス別ミーティング」では教員の同席のもと、上級生リーダーがもう一度学生・先輩の立場に立った履修の仕方を説明し、その場で新入生が自分の「時間割」を作成してみようという機会をもつという形での履修指導を行っている。

2年次春学期開始時に、2年次以降の学修および教育実習に向けての進路指導を行っている。2年次秋には3年次・4年次の学習活動の中核になる応用演習履修登録のための説明会を行い、各担当教員は個別的に相談に応じる。

3年次春学期開始時には、3年次以降の学修及び就職活動に向けての進路指導を行っている。ゼミの担当教員がアドバイザーとなり、個別指導が実施されている。

授業形態については、学年を問わず講義、演習、フィールドワーク、実習など授業形態は多彩である。講義科目においてもグループ討議や行動作業などが組み込まれ、学生の能動的な学習活動の活発化を図っている。マルチメディアを活用した教育の導入状況については、科目による程度の差はあるが、基本的にはほとんどの授業で導入されており、効果的に使用されているといえる。

<4>薬学部

薬剤師として更には薬学を学ぶ者としての知識を習得させるために、1年次から3年次にかけて薬学基礎科目を、3年次から4年次にかけて薬学臨床応用科目を必修科目として履修させ、6年次においては薬学領域のより高度な知識を備えさせるための各種専門領域の11特論科目を配置し、6科目を選択必修科目として履修させている。これらの学習においては、単に教員が学生に向けた一方向の講義だけではなく、学生の理解度を高めるために演習形式による双方向での授業も適宜取り入れている。専門科目に対応した実験実習科目を開講し、習得した基礎科目や臨床応用科目の知識を応用する能力あるいはその知識や理論の裏付けを検証するための各種技能や物事に取り組む姿勢・態度を養成するための実験実習を2年次から4年次にかけて行っている。

4（3）教育方法

学生が諸々の事象に対する科学的思考力養成するには、自らの実験によって得た自らの実験結果に基づいて、そこに内在する問題点や疑問点を的確に把握して解決していこうとする能力や態度を修得することが肝要と考え、春学期・秋学期の通年で2年次生では基礎科目の5教科の実験実習を行い、3年次生では臨床応用科目5科目の実験実習を行い、4年次生では実務系2科目の実験実習を行っている。これによって基本的な技能や思考力を修得させ、この基礎的な実習科目の履修を踏まえて、4～6年次の3年間は学生を各研究室に配属し、各専門領域の研究テーマで卒業研究に該当する薬学研究（Ⅰ～Ⅲ）を行っている。

また、基礎科目の授業においては、各領域の理論を講義しているが、その基礎理論を理解して応用できる能力を養うために臨床領域等の知見を例示し、その知見が基礎理論に裏打ちされていることを理解させ、基礎と臨床が相互に関連していることが理解できるよう授業の進め方を工夫している。

さらに、年に一度は患者団体から講師を招いて薬害関連の話を聴講させ、東洋医学関連の医師や漢方専門薬剤師などを招聘して東洋医学や漢方医学の講義を聴講させるなどの学外関係者との交流を推進している。また、奈良県立医科大学との学術交流を締結しており、医師、看護師、管理栄養士などの他の医療従事者による単位互換科目（健康科学概論・医学概論）を導入している。

〈5〉表象文化学部

表象文化学部の授業形態は、「講義」と「演習」が大きな柱となっている。「講義」は主として専門の基礎的知識の修得を目指す「必修科目」、応用的、展開的知識の獲得を目標とする「選択科目」において実施され、基礎的スキルの修得に向けた「必修科目」、スキルの応用・展開を学ぶ「選択科目」において演習形式が採られている。

履修科目登録の上限設定については、大学全体のCAP制度以外に、学部固有の上限設定は設けていない。学習指導の充実という点では、クラス担任制度、専任教員のオフィスアワー制度を活用し、個々の学生に対するきめ細かい履修指導や学習指導、生活指導を行っている。また、学生の授業への主体的参加を促す方法としては、大学全体での取り組みに従ったシラバスの活用、マルチメディアの利用を積極的に推進している。

（英語英文学科）

英語英文学科の授業形態は、講義と演習を採用している。スキル科目は、小教室において演習形態でおこない、双方向のきめ細やかな指導をおこなっている。またCALL教室などもActive Learningの場として効果的に使用している。講義科目は、黒板、パワーポイント、OHP等がすべて使用できる教室で、各教員のニーズにあった教え方をしている。ゼミ科目は演習形態となる。机が自由に動かせるゼミ用の小教室で、学生のプレゼンテーションができるように、各教室に上記のすべての装置が備わっており効果的に使われている。その他、自宅からPCを使って学習できる自主学習ソフトを導入したe-learningが可能であり、授業での課題や学生の自主学習に効果を発揮している。

入学生に対する履修指導は、オリエンテーション期間中に履修説明する。さらにプレイスメントテストで、普通クラス以外に、各20名のIntermediate classとAdvanced classを作る。全8クラス(各クラス20名)にはアドバイザーとして専任教員がWriting Skills

を担当しながら、学習以外の指導にもあたる。

(日本語日本文学科)

日本語日本文学科では、講義、演習のいずれかにより授業を行っている。登録単位数の上限は、全学的なルールに則り、1年次、2年次は各学期24単位、3年次、4年次は各学期28単位となっている。4年間を通じ、継続的かつ体系的な学習構築を指導している。なお、他大学等の単位互換科目、教職に関する科目等は登録上限から外すことを『表象文化学部履修要項・シラバス』に明記し、多様な学習経験を得ることを指導している (4(3)-3 p. 28)。

入学生に対する履修指導は、オリエンテーション期間中に履修説明会を実施し、同時期に学科教務主任による登録相談を行っている。さらに、全専任教員が学科主任、教務主任と連携し学生のニーズに応じた学習指導を行っている。在学生に対しても同様である。授業科目における教育方法は担当教員に委ねられているが、教科書、板書、資料配布、パワーポイント、グループ活動等を学生の学習状況に対応しつつ、効果的に活用している。演習科目は10名前後の少人数教育に徹し、学生と教員の双方向的な授業を基本に、ディスカッションやプレゼンテーション等を通し、授業運営の活性化を図っている。特に、3年次以降のゼミナール科目においては資料収集の方法、資料分析の方法など具体的なアカデミック・スキルの修得を指導している。さらに各研究室においては、学生と教員の双方向的な学習を基本に、きめ細かく、密度の高い卒業論文指導を行っている。研究室によっては学外へフィールドワークなどに出向く場合もある。

<6>生活科学部

生活科学部では、各学科の授業形態およびキャップ制については以下の記述のとおりである。また、両学科に共通する実験・実習（例えば調理科学実習や被服製作実習）については、両学科の教務主任と科目担当者が連携して事前説明や予備登録作業を行い、細やかな調整を行っている。

(人間生活学科)

人間生活学科では、講義、演習、実験・実習のいずれかにより授業を行っている。学問分野の特性上、多様な実験・実習科目を設置している。登録単位数の上限は、全学的なルールに則り、1年次、2年次は各学期24単位、3年次、4年次は各学期28単位となっている。4年間を通じ、継続的かつ体系的な学習構築を指導している。なお、他大学等の単位互換科目、教職に関する科目等は登録上限から外すことを『生活科学部履修要項・シラバス』に明記し、多様な学習経験を得ることを指導している (4(3)-4 p. 44~47)。

入学生に対する履修指導は、オリエンテーション期間中に履修説明会を実施し、同時期に学科教務主任による登録相談を行っている。さらに、全専任教員が基礎科目（人間生活学基礎演習）を担当するとともに当該クラスのアドバイザーとなり、学科主任、教務主任と連携し学生のニーズに応じた学習指導を行っている。

在学生に対しては、登録期間中に教務主任が登録相談日を設けて個別指導を行うほかに、各学年1名の専任教員がアドバイザーとなり、学科主任、教務主任と連携して適宜学生指導を行っている。

授業科目における教育方法は担当教員に委ねられているが、教科書、板書、資料配布、

4 (3) 教育方法

パワーポイント、グループ活動等を学生の学習状況に対応しつつ、効果的に活用している。演習科目は10名前後の少人数教育に徹し、学生と教員の双方向的な授業を基本に、ディスカッションやプレゼンテーション等を通し、授業運営の活性化を図っている。特に、3年次以降のゼミナール科目においては資料収集の方法、資料分析の方法など具体的なアカデミック・スキルの修得を指導している。さらに各研究室においては、学生と教員の双方向的な学習を基本に、きめ細かく、密度の高い卒業論文指導を行っている。研究室によっては学外へフィールドワークなどに出向く場合もある。

(食物栄養科学科)

食物栄養科学科では、講義、実験・実習のいずれかにより授業を行っている。学問分野の特性上、実験・実習科目を多く設置し、1年次から4年次の卒業論文まで連続的に配置している。登録単位数の上限は、食物科学専攻では1年次各学期24単位、2～4年次各学期28単位、管理栄養士専攻では1～4年次各学期30単位である。ただし、他大学等の単位互換科目、教職に関する科目等上限に含まれない科目は『生活科学部履修要項・シラバス』(4(3)-4 p. 54～57、p. 64～67) に明記されている。

入学生に対する履修指導は、オリエンテーション期間中に履修説明会、生物・化学、英語のプレイスメントテストを実施し、教務主任が登録相談を行う。また、約10名ずつの単位に分けた学生にアドバイザーとして専任教員1名が付き、年間を通じてアドバイスにあたる。在学生に対しては、登録期間中に教務主任が登録相談日を設けて個別指導を行うほか、各学年1名の専任教員がアドバイザーとなり、学科主任、教務主任と連携して適宜履修指導を行う。

＜7＞文学研究科

文学研究科では、学習活動が高度になるほど学習者の主体性を尊重することが重要になるため、双方向性の向上に努めている。また、個人指導に近い教育形態が中心となる研究科の特性上、複数指導体制あるいは評価基準の事前公表などを推進している。各専攻の研究指導の状況については、以下のとおりである。

(英語英文学専攻)

博士課程（前期）

英語英文学専攻博士課程（前期）では、英米文学と英語学・言語学の領域で深い知識を究め、鋭い分析、批判能力を培うことを目指して発表やレポート作成およびディスカッションなどを織り交ぜて授業を行っている。少人数規模のクラスであり、双方向的な授業運営によって個々の学生の能力と関心に対応した教育研究指導を実施している。「Colloquium（文学）」「Colloquium（言語）」によって修士論文執筆の導入を行い、入学時提出の研究計画書も参考にして初年度の6月末に論文指導教授を決定し、論文執筆に必要な研究指導を行っている。

博士課程（後期）

英語英文学専攻博士課程（後期）では、入学時に学生に「博士論文執筆計画書」を提出させ、学位論文の完成を到達点とする研究活動の段階性を自覚させる。学生の主体的な研究意欲を奨励しつつ博士論文完成に向けて論文指導を行っている。

(日本語日本文化専攻)

博士課程（前期）

日本語日本文化専攻 博士課程（前期）では、入学してから2ヵ月ほどして新入生全員対象の修士論文説明会を行い、各自のテーマを「研究計画書」を提出させる。専攻委員会で計画書を点検、確認し、審議の上指導教員を決定する。1年次の終わりに「研究計画概要発表会」、2年次9月に「修士論文中間発表会」を経て、1月に修士論文提出し、2月に「修士論文発表会」および「口頭試問」を経て論文を審査する。指導教員以外も各発表会の場で指導、助言する。

〈8〉国際社会システム研究科

国際社会システム研究科は、専任スタッフが担当するA類科目と学外者によるB類科目のうちから32単位を修得する仕組みとなっており、入学を許可された大学院生は、入学後4月第3水曜日までに所定の様式に基づいて指導教員願いを提出することになっている。また、履修科目の選定にあたっては、指導教員の指導のもとにこれを行っており、計画的かつ専門的な履修が可能となるように配慮している。また、学位論文についても、修士論文題目登録書の書式を定めており、計画的に修士論文が作成可能なように指導している。

〈9〉薬学研究科

本研究科は未だ完成年度を迎えておらず、検証には尚早である。在学生に関しては、特に博士論文に向けての研究方針・指導の適切性をチェックするために、二年経過後に中間発表会を行い、研究科教員全員による評価を行うこととしている。

〈10〉生活科学研究科

（生活デザイン専攻）

修士課程

生活デザイン専攻では、1年次の年度始めに指導教員を決定する。研究指導については専任教授が担当し、A類の演習科目とB類の講義科目を体系的に修得するよう学生に対して履修指導を行う（4(3)-5 p.60）。修士論文の提出・最終試験まで、研究を進めるためのステップが用意されている。修士論文計画書の提出、研究概要発表会の実施、修士論文中間発表会の実施、修士論文審査・最終試験および修士論文発表会の実施と順に進めていくことにより、修了年限内で修了することが期待される（4(3)-6）。

（食物栄養科学専攻）

修士課程

食物栄養科学専攻では、両コースとも1年次の年度始めに指導教員を決定し、研究指導科目である「食物学・臨床栄養学特別研究」を通して研究指導、修士論文作成指導を行う。また、食物栄養科学コースでは、「食物栄養科学演習Ⅰ・Ⅱ」（4(3)-5 p.239）における英語研究論文の紹介発表の際に指導教員だけでなく他の専任教授や学部教員も参加し質疑応答することで、研究への理解を深める。臨床栄養学コースでは、修了年次中に専攻の全専任教授の前で中間発表することで進捗状況を確認し、修士論文の完成に向けた学習指導を行う（4(3)-5 p.47～48）。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

〈1〉大学全体

【統一様式】

シラバスは全学で共通の様式としており、全科目について作成している。

シラバスの記載項目については、2014年度は次の様式となることが決まっている。2014年度からの主な変更点は、「準備学習（予習・復習）等」の項目が追加されたことである。

授業目標

当該科目の授業目標（ねらい）について、学生に期待する到達目標を含めて具体的に記入する。必要に応じて他の科目との関連についても記入する。

各回の授業内容

授業内容をどのようなスケジュールで実施し、到達目標達成に導くかを15回に分けて簡潔に記載する。

授業方法

講義、演習、実技・実習などの授業形態、学生による発表やディスカッションなどアクティブ・ラーニングの頻度など、授業方法や授業の進め方について記載する。

準備学習（予習・復習）等の内容

授業をより効果的に進めるための準備学習について記載する。

成績評価基準

成績評価に含まれる諸要素（授業への貢献度、発表、レポート、試験等）の割合を%で表示する。

教科書

参考文献

獲得が期待される基礎的・汎用的能力

当該授業の履修をとおして、身につけることが期待されるDWCLA10の基礎的・汎用的能力を最低3つ記入する。

【シラバスの公開】

シラバスは、本学ホームページで公開されており、誰でも認証なしで見ることができるようになっている。ホームページでの公開に加えて、冊子体のシラバスも作成して学生・教職員に配布している。

【授業内容・方法とシラバスの整合性】

授業とシラバスが整合性については、授業アンケートで確認している。2013年度春学期末に実施した全科目を対象とした授業アンケートの全学集計では、「授業内容はシラバスに合っていましたか。」という質問項目に対して、「そう思う」が41.3%、「ややそう思う」が39.4%で、全体の80.7%の学生がほぼ整合していると回答している（4(3)-7 p.2）。

〈2〉学芸学部

学芸学部では、シラバスは全学共通の統一書式を用いて授業目標、授業計画、授業方法、成績評価基準、教科書、参考文献等、獲得が期待される基礎的・汎用的能力（DWCLA10）を明

記している。シラバスを公表するに先立っては各学科で記述内容を確認している。また、科目登録に先立ち、シラバスの内容はホームページで公表している。シラバスに基づいた授業が展開できているかどうかについては、全学共通の授業アンケートによって確認するとともに、当該アンケートの結果に対して、科目担当教員が「授業評価報告」を作成し、授業内容の確認や見直しに自主的に取り組んでいる。

＜3＞現代社会学部

現代社会学部では、社会システム学科と現代こども学科のカリキュラム・ポリシーとしての教育課程編成・実施の方針が個別に設定されているため、学科ごとに分けてそれぞれ提示する。

（社会システム学科）

社会システム学科では、全学共通の統一書式を用いてシラバスを作成している。具体的には、開講テーマ、授業目標、授業計画（半期15週について、各回の授業内容および授業時間外の学習計画を記す）、授業方法、成績評価基準、教科書、参考文献等を明記している。また、全学共通の「DWCLA10」（同志社女子大学の学生の卒業までに身につけさせたい10の力）の基準に従い、各科目には、獲得が期待される基礎的・汎用的能力が記載されている。

毎学期、学生による授業内容の評価のアンケートを実施しており、その質問中に各授業がシラバスに沿って進められたかに係る項目を設けている。この回答結果を各教員にフィードバックし、学生評価に基づいて自己点検できるようになっている。また、授業終了後に、科目担当者が作成した「授業評価報告」を公表しており、それによって学生もシラバスだけでは読み取れない情報を知ることができる。

（現代こども学科）

現代こども学科では、本学の統一書式を用いてシラバスを作成している。具体的には、開講テーマ、授業目標、学期（または1年間）の授業計画（半期15週について、各回の授業内容および授業時間外の学習計画を記す）、授業方法、成績評価方法・基準、テキスト・参考文献等を明記している。本学部では、必要事項の記入漏れがないかをシラバス公表前にチェックしており、専任教員、嘱託講師にかかわらず、記載内容の過不足はない。

毎学期、授業期間の終了後に、授業評価アンケートに答える仕組みを設けており、その質問中に各授業がシラバスに沿って進められたかに係る項目を設けている。この回答結果を各教員にフィードバックし、学生評価に基づいて自己点検できるようになっている。

＜4＞薬学部

薬学部の専門教育においては、薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した教育内容であることが求められている。薬学教育モデル・コアカリキュラムは、薬学生として最低限学習しなければならない学習項目と到達目標を明示したものであり、4年次の薬学共用試験、卒業後の薬剤師国家試験を受験する上で極めて重要な内容である。本薬学部では、各科目担当者が薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠したシラバスを作成するとともに、関連科目ごとのワーキンググループで相互にシラバスを確認する体制を整備して、相互に各科目の教育内容を詳細に把握できる体制を整えている。この体制の下では、薬学教育モデル・コアカリキュラムの教育目標の漏れや不備を容易に見出し、速やかに修正等の対

4（3）教育方法

応が可能となっている。さらに、各科目のシラバスにモデル・コアカリキュラムの一般目標と到達目標を記載するとともに、各回の講義内容に対して薬学教育モデル・コアカリキュラムの到達目標番号（SB0）を付与したことにより、学生がモデル・コアカリキュラムのどこを学習しているかを容易に把握できるようにした。

しかしながら全ての学生が必ずしもシラバスを熟読しているとは言い難く、各科目の一般目標、到達目標および各回の講義内容を十分に理解しないまま受講する傾向がある。また、薬学教育モデル・コアカリキュラムの認知度も不十分である。シラバスの読み方や意味を学生に周知させる努力が必要である。

〈5〉表象文化学部

シラバスに関しては、全学共通の統一書式を用いて、教務課が定めた全学的方針に従いながら、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1学期（もしくは1年間）の授業計画、成績評価方法・基準等を明記し、登録以前に学生があらかじめ熟知することができるように冊子にして公表している。教務課および各学科事務室で公表する前に記述内容を点検し、不備などに関しては、加筆修正等を求めることができる。

（英語英文学科）

英語英文学科のシラバスに関しては、全学的に統一された書式で作成しており、開講テーマ、授業目標、授業計画、授業方法、成績評価方法、教科書、参考文献等を明記している。各教員が作成したシラバスは、『表象文化学部履修要項・シラバス』（4(3)-3）およびホームページで公表している。シラバスに明記した授業計画に沿って授業が実施できているかについては、各学期末に全学的に実施されるアンケートで結果を検証している。

（日本語日本文学科）

日本語日本文学科のシラバスに関しては、全学的に統一された書式で作成しており、開講テーマ、授業目標、授業計画、授業方法、成績評価方法、教科書、参考文献等を明記している。各教員が作成したシラバスは、『表象文化学部履修要項・シラバス』（4(3)-3）およびホームページで公表している。シラバスに明記した授業計画に沿って授業が実施できているかについては、各学期末に全学的に実施されるアンケートで結果を検証している。

〈6〉生活科学部

生活科学部では、シラバスは全学的に統一した書式で作成しており、授業目標、授業計画、授業方法、成績評価方法基準等を明記している。各教員が作成したシラバスは、『生活科学部履修要項・シラバス』および本学ホームページで公表している。シラバスに明記した授業計画に沿って授業を実施できているかについては、各学期末に全学的に実施される授業アンケートで結果を検証している。

（人間生活学科）

人間生活学科では、学科科目のシラバスは、学科主任が確認のうえ、『生活科学部履修要項・シラバス』（4(3)-4）および本学ホームページで公表している。

（食物栄養科学科）

食物栄養科学科では、各教員が作成したシラバスは、学科主任が確認のうえ、『生活科学部履修要項・シラバス』（4(3)-4）および本学ホームページで公表している。

〈7〉文学研究科

シラバスに関しては、全学共通の統一書式を用いて、教務課が定めた全学的方針に従いながら、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1学期（もしくは1年間）の授業計画、成績評価方法・基準等を明記し、登録以前に学生があらかじめ熟知することができるように冊子にして公表している。教務課および各学科事務室で公表する前に記述内容を点検し、不備などに関しては、加筆修正等を求めることができる。

（英語英文学専攻）

博士課程（前期）

英語英文学専攻博士課程（前期）では、シラバスに関しては、教務課が定めた全学的方針に従いながら、授業目標、授業計画、授業方法、成績評価基準、獲得が期待される基礎的・汎用的能力等を明記している。シラバスは公表されるので、登録以前に学生が予め内容を知ることが可能である。このシラバスに基づいて授業が展開されている。

博士課程（後期）

英語英文学専攻博士課程（後期）では、シラバスに関しては、教務課が定めた全学的方針に従いながら、授業目標、授業計画、授業方法、成績評価基準、獲得が期待される基礎的・汎用的能力等を明記している。シラバスは公表されるので、登録以前に学生が予め内容を知ることが可能である。このシラバスに基づいて授業が展開されている。

（情報文化専攻）

情報文化専攻のシラバスの作成に関しては、全学共通の統一書式を用いて授業目標、授業計画(15回分)、授業方法、成績評価基準、教科書、参考文献等、獲得が期待される基礎的・汎用的能力(DWCLA10)を明記している。

〈8〉国際社会システム研究科

全学的に統一した書式に基づき、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、学期の授業計画（半期15週）、成績評価方法・基準等を明記したシラバスを作成している。記述内容については、研究科長がすべての授業科目について確認を行っている。記入漏れや不適切な記入箇所については、主任が担当教員に連絡し、修正を確認したうえで完成させている。シラバスの内容は、科目登録に先立って大学ホームページで公表している。なお、授業担当者に対してはシラバス作成段階から授業科目に関する授業実態とシラバスに記載の授業計画に不一致が生じないように指示しており、シラバスに明記した授業計画に沿った授業を実施できている。

〈9〉薬学研究科

全学共通の書式でシラバスを作製し、科目登録前には学生を集め、直接履修指導を行っている。特に社会人大学院生に対しては特別配慮があるので、これに関する説明も密に行っている。

〈10〉生活科学研究科

生活科学研究科では、シラバスは全学的に統一した書式で作成しており、授業目標、授

4 (3) 教育方法

業計画、授業方法、成績評価方法基準等を明記している。

(生活デザイン専攻)

生活デザイン専攻では、成績評価の基準は多元的であることから、基準となる要素（レポート・試験、授業での発表、出席状況など）ごとの配点等について、『大学院履修要項・時間割表・シラバス』（4(3)-5）等であらかじめ発表する。さらに、評価については、成績が厳正に行われているかを定期的に教員相互により点検し、評価の適正性については厳しくチェックする。

(食物栄養科学専攻)

食物栄養科学専攻では、各教員が作成したシラバスは、専攻主任が確認のうえ、『大学院履修要項・時間割表・シラバス』（4(3)-5）および本学ホームページで公表している。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

〈1〉大学全体

【成績評価基準】

既述のとおり、シラバスには、成績評価に関わる諸要素が%で明示されている。これにより、どの学生に対しても公正公平な成績評価が保障されている。

【成績質問制度】

各学期の成績開示日から1週間は、学生が個別の成績について公式に大学をととして質問をすることができる期間となっている。成績について質問や疑問がある学生は、教務課で所定の質問用紙に質問内容を記入する。教務課ではその質問用紙を授業担当教員に送付して、回答を返送してもらう。教務課はその回答を学生に「閲覧」させる、という手順である。2012年度は春学期39件、秋学期は40件、2013年度春学期は38件の質問が学生から出されている。なお、その内、成績訂正に至ったケースは、2012年度春学期9件、秋学期6件、2013年度春学期は6件であった。

このようにして、学生はどのような点に留意して学習を続ければよいかのアドバイスが得られる一方、極まれに集計ミスなどの理由で成績が訂正されることがある。

【単位制度の適切な運用】

1単位に必要な学習時間は45時間であることを踏まえ、参考文献の提示などによる準備学習や演習・実習などの授業を中心としたグループによる授業外学習が実施されている。

併せて、学期末の定期試験1回のみで評価するのではなく、可能な限り、授業への参加度など学習の過程についての評価や、中間的な評価をおりまぜるようにしている。

【入学前単位認定】

本学入学前に本学以外の大学等で修得した単位は、最大で30単位まで認定している。修得した大学等の成績証明書と履修要項・シラバスの提出を求め、本学開講科目との対応を教務主任が確認した上で、教務部長が教務部主任会で認定している。第二年次転入学生の単位認定は、認定できる上限が40単位となっている以外は、新入生の単位認定と同様の方法で実施されている。第三年次編入学生の単位認定については、専門科目に関しては一部

の科目を除いて教務主任が科目内容を厳密に確認し、読み替えが可能かどうかを判断する。科目の内容上は単位認定が可能な場合でも専門性のレベルを確保するために本学で履修することが望ましいと考えられる場合は敢えて認定は行わないこともある。全学共通科目部分の認定については、科目区分ごと一括して単位認定を行っている。

また、本学入学以前の文部科学大臣が定めるTOEIC等の学修については、上限を6単位として単位認定を行っている。

【入学後の単位認定】

本学入学後の単位認定としては、他大学の単位互換科目の履修による単位認定、国内外の協定大学への留学による単位認定、文部科学大臣が定める学修による単位認定を実施している。他大学単位互換科目の履修による単位認定数の上限は30単位ではあるが、その範囲内で卒業に必要な単位として算入できる単位数は、学部学科によって異なっている。国内外の協定大学への留学による単位認定数上限は、1年間の留学の場合は40単位、1学期の留学の場合は30単位となっている。文部科学大臣が定める学修による単位認定の上限は6単位である。

【単位認定総数】

編入学生を除き、入学前の既修得単位の認定と入学後の単位認定を合せて認定できる単位は60単位を超えない範囲で行うことが学則に明記されており、これを遵守している。

〈2〉学芸学部

授業の単位は、その授業の教育内容及び授業形態を考慮したうえで、大学設置基準が定める単位制度の趣旨に従って適切に定めている。成績評価に関しては、各授業科目の担当者が、シラバスに明記した評価方法、評価基準に基づいて行っている。なお、成績評価について学生から疑義が提出されたときには、科目担当者から公式に説明を受けることができる。

〈3〉現代社会学部

現代社会学部では、社会システム学科と現代こども学科のカリキュラム・ポリシーとしての教育課程編成・実施の方針が個別に設定されているため、学科ごとに分けてそれぞれ提示する。

（社会システム学科）

社会システム学科では、成績評価は、あらかじめシラバスに明記した「成績評価基準」によって行われる。その基準に従い、各科目の担当教員は、平常試験、定期試験、レポートなどによって成績を評価する。

（現代こども学科）

現代こども学科では、講義および演習における成績評価は、シラバスに明記した「成績評価基準」に従って行う。科目の性質によってペーパーテストによる試験、レポート試験、平常授業における討論や発表などの授業に対する貢献度の集積等、評価の方法は多様であり、それぞれの科目の授業目標に沿った形で行われている。

4（3）教育方法

学習の成果は100点法で行い、単位認定の根拠が明確に示されている。学生からの成績に対しての質問は成績通知日から1週間以内に教務課で文書にて受け付けており、学生からの成績に関する異議申し立てにも対応している。

〈4〉薬学部

すべての履修科目について、到達目標が薬学コアカリキュラムのSBOの形で明示され、成績評価の基準が定量的に記述されている。これはホームページおよび薬学部履修要項・シラバスによって学生に周知されており、その基準に基づいて成績評価が行われている（資料4(3)-8）。

講義系科目では、そのほとんどが客観テストで評価されており、各教員は成績評価基準に従って公正かつ厳正に評価している。

実験実習科目や実務実習、卒業研究等では、学生の間や教員の間で共通の成績評価基準を設定するのは難しく、今後の課題である。特に、5年次の実務実習の評価に関しては、多数の医療現場の薬剤師によって行われるため、評価の客観性や公平性を担保する方法を考える必要がある。現在は、病院実務実習、薬局実務実習にそれぞれ担当教員を定め、実習期間中における毎日の実習日誌、週単位の実習日誌および実習先施設の指導薬剤師が評価する実習態度を総合した評価を行っている。また、卒業研究（薬学研究Ⅲ）の評価に関しては、公正かつ厳正に成績評価を行えるように、所属研究室ばかりでなく他の研究室の教員も交えた複数の教員による総合評価を行っている。

薬学部では、春学期の成績は9月下旬に、秋学期の成績は3月下旬に学生並びに保護者に対して告知している。本薬学部では、教員分担して学生の学業や日常生活の相談や支援を行うアドバイザー制度を採っており、各学期末ごとにアドバイザーが成績その他について学生本人と面談してアドバイスを行い、その記録をファイルしている。成績に関して疑義のある場合には、申し立て制度が設けられており（4(3)-8 p.32）、全学体制として、教務部が対処している。

〈5〉表象文化学部

授業の単位は、その授業の教育内容及び授業形態を考慮したうえで、大学設置基準が定める単位制度の趣旨に従って適切に定めている。成績評価に関しては、各授業科目の担当者が、シラバスに明記した評価方法、評価基準に基づいて行っている。なお、成績評価について学生から疑義が提出されたときには、科目担当者から公式に説明を受けることができる。

（英語英文学科）

英語英文学科では、成績評価に関しては、各授業科目の担当者が、シラバスに明記した評価方法、評価基準に基づいて行っている。（4(3)-3）平均点を78点から82点の間に定めることを了解事項とし（4(3)-9）、特に同一科目で複数担当者がいる場合、学生に不公平感を与えないように嘱託講師を含め、成績評価の基準を周知している。なお学生が成績評価について納得できない場合、教務課を通じてクレームを申し出て説明を受けることができる。

（日本語日本文学科）

日本語日本文学科では、おおむね適切に評価はなされている。

〈6〉生活科学部

生活科学部では、成績評価は授業科目ごとにシラバスに記載している評価基準に従って各授業科目担当者が行う。

(人間生活学科)

人間生活学科では、複数教員が担当する科目においても科目責任者が各担当者の成績を取りまとめ、他の科目と同様に厳正に成績評価を行っている。各教員は、教育・研究推進センターが作成した「科目別クラス別平均点・合格率」等を参考に、厳正な成績評価に努めている。なお、成績評価に疑問がある場合、学生は評価の理由を確認するための手段を取ることができる。

(食物栄養科学科)

食物栄養科学科では、複数教員が担当する科目では担当教員間で話し合っって公正に評価する。兼任教員同士によるリレー式の科目では、学科主任が主たる評価者として取りまとめて教務課に提出する。管理栄養士専攻の「卒業演習」は、本専攻の4年間の総まとめの意味合いが強いことから、評価判定は管理栄養士課程委員会にて厳正に行う。卒業論文や実験・実習など複数クラスが開講される科目では、各クラスの担当者による成績評価の相違を防ぐために、教育・研究推進センターから配布される「科目別クラス別平均点・合格率」を基に学科主任が毎年検証を行っている。

〈7〉文学研究科

授業の単位は、その授業の教育内容及び授業形態を考慮したうえで、大学設置基準が定める単位制度の趣旨に従って適切に定めている。成績評価に関しては、各授業科目の担当者が、シラバスに明記した評価方法、評価基準に基づいて行っている。なお、成績評価について学生から疑義が提出されたときには、科目担当者から公式に説明を受けることができる。

(英語英文学専攻)

博士課程（前期）

英語英文学専攻博士課程（前期）では、授業科目の教育内容および授業形態を考慮した上で大学院設置基準が定める単位制度の趣旨に従って、授業の単位を適切に定めている。成績評価に関しては、各授業科目の担当者がシラバスに明記した評価方法、評価基準に基づいて行っている。成績に関して質問がある場合は、成績通知表配布日から1週間以内であれば、学生は教務課で文書にて質問することができる。

博士課程（後期）

英語英文学専攻博士課程（後期）では、授業科目の教育内容および授業形態を考慮した上で大学院設置基準が定める単位制度の趣旨に従って、授業の単位を適切に定めている。成績評価に関しては、各授業科目の担当者がシラバスに明記した評価方法、評価基準に基づいて行っている。成績に関して質問がある場合は、成績通知表配布日から1週間以内であれば、学生は教務課で文書にて質問することができる。

〈8〉国際社会システム研究科

シラバスに明記した成績評価方法・基準に基づいて厳格な成績評価を実施するように各担当教員に求めており、期末レポート・単位論文と平常点（出席、クラス参加、発表、グループ作業の成果等）を組み合わせた評価方法を採用する科目が多い。なお、クレーム・コミット制度を設けて、受講している科目の授業内容や授業方法に関する改善の要望、成績評価についての調査依頼を、受け付けている。

〈9〉薬学研究科

成績評価は、シラバスに明記してある成績評価基準に従って行われている。博士論文の可否基準については、未だ完成年度を迎えていないため事例はないが、査読付き論文の掲載決定を条件としている。

〈10〉生活科学研究科

生活科学研究科では、シラバスに明記した成績評価基準に従って厳正な成績評価と単位認定を行っている。

食物栄養科学専攻臨床栄養学コースでは、複数の教員が同一科目を担当するオムニバス形式の授業が多いが、これらの科目では必ず専任教授が科目代表を務めて、厳正な成績評価を行っている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

〈1〉大学全体

【科目運営委員会制度】

全学共通科目に関しては、キリスト教・同志社関係科目区分、外国語科目区分、スポーツ・健康科目区分ごとに科目運営委員会を設置して、教育成果について常に検証し、教育内容・方法の改善に責任を負う体制ができています。

既述の共通英語教育の5項目にわたる2013年度からの改善は、外国語科目運営委員会の成果の1つである。また、キリスト教・同志社関係科目運営委員会では、本学の建学の精神を学ぶことの重要性に鑑み、2009年度から全学的に選択科目を選択必修2単位とした。

このように、現状を検証することにより教育内容を改善している。

〈2〉学芸学部

学芸学部では、定期的実施される「授業アンケート」や「在学生アンケート」の結果に基づき、授業内容・方法の検証を行っている。これらのアンケートはまた、学生の自宅学習の様相や教育内容への期待なども反映されていることから、その内容に基づいて教育内容・方法の改善や工夫に向けた取り組みに役立っている。更に、学期ごとに教育・研究推進センターより「科目別クラス別平均点・合格率」資料の提供を受け、成績評価の検証も行っている。

〈3〉現代社会学部

現代社会学部では、教育成果をよりよく検証するために、2004年から毎年定期的に、社会システム学科と現代子ども学科の全卒業生に対してアンケートを行っている。アンケートの結果はそのつど教員会議で報告し、カリキュラムをはじめ教育内容や方法の改善のために役立てている。

(社会システム学科)

社会システム学科は学生アンケートからも、多彩な選択肢から自由に選んで学べる学科として好評を得ているが、2005年度から、学生にとってより自由度の高い新カリキュラムを導入することとなった。「入門・概論科目」は、これまで必修指定の授業科目を含めて18単位が必要であったが、コースごとに束ねて系統性を整理して受講登録の便を図り、3コースにわたって10単位の取得を義務づけた。こうした措置の一環として、科目としては『京都観光学概論』『地域観光学概論』など4科目が新設された。

(現代子ども学科)

現代子ども学科では、1年次の『基礎演習』『子ども学演習』では統一マニュアルをもとに発表形式の演習を行い、プレゼンテーション能力の基本を身につけさせることを主眼とした授業を実施している。教員間の連携のもと教育効果の確認に努めている。また、1年次春学期必修科目として設置している『現代子ども学概論』では、複数の教員がグループワークによる指導を行っている。この授業の中で、学生の状況を把握している。

3年次の『応用演習』と4年次の『卒業研究』は2年間連続する演習科目であり、同一の教員が担当する。『卒業研究』においては、論文や作品の作成のみならず、卒業研究の発表の機会を設けている。ここでは、様々な研究発表を通してそれまでの教育効果が確かめられる。

小学校教員免許課程、幼稚園教員免許課程については、教員採用状況を学科会議で確認し、教育成果が上がるための教育内容・教育方法の改善を議論している。

<4>薬学部

大学全体としては、教育研究推進センター主導で複数の学生アンケートが実施され、フィードバックする体制が整っている。薬学部には基礎薬学推進委員会、実務実習推進委員会の2つの委員会を置き、委員長を中心に常に検討を行い、学部教員会議に報告・議論している。また、最大の教育成果の一つである薬剤師国家試験合格率に関しては、直近の値が満足すべきでなかったことから、対策を講じる必要が生じた。学部内では基礎薬学推進委員会での検討が行われ、全学的にも、常任委員会の夏の集中討議において重要課題の一つとして討論され、報告書が提出された。

<5>表象文化学部

教育成果については、まず、各学科において恒常的に検証を行い、改善が必要な場合は全学カリキュラム委員会に上程し、各学科の教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるように努めている。

(英語英文学科)

英語英文学科では、教育・研究推進センターが実施する授業アンケートとは別に、毎年秋に「学生の授業アンケート」を1年次から3年次までおこなっている。質問項目は、質

4 (3) 教育方法

問1 <現在の英語英文学科の授業科目全体についてよい点> 1. 授業科目の選択肢が広い 2. 英語力を高められる 3. 文学・文化・言語・コミュニケーションの専門分野の充実 4. 先生の指導法が優れている 5. 授業設備 (CALL 教室・コンピューター等) の充実 6. 成績評価の基準が明確 7. 宿題・課題が多い 8. 少人数クラスが多い 9. 刺激を受ける科目が多い 10. 情報関係の授業が充実している、以上の10問と、質問2 <現在の英語英文学科の授業科目全体について改善すべき点>として、上記と逆の項目を挙げ、これらを集計し、学生の満足度を調査している。さらに TOEIC を3年次生まで全員団体受験させ、スコアの伸びも含めて、教育効果の定期的検証を行い、その結果を、学科会議、各科目コーディネーター会議、各科目担当者会議、AES コース会議等で検討し、改善にあたっている。

(日本語日本文学科)

日本語日本文学科では、教育・研究推進センターを中心とした全学的な取り組みに対応する形で教育成果の定期的検証と教育内容などへの改善に結び付けている。学科懇談会において教育成果を検証すると共に改善に向けた議論を継続的に積み重ねている。特に、演習系科目に関する議論を深めている。

多くの科目は、担当教員の個別な検証にゆだねられているが、「日本文学(日本語学)の世界」「基礎リテラシー」は複数の教員が担当しているため、担当者会議を頻繁に行って意見交換を行い、授業内容の改善に努めている。

<6>生活科学部

生活科学部では、教育成果は各学科において恒常的に検証を行い、その成果を教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けるように努めている。また、毎学期末に実施され、学科専攻別に集計して「授業アンケート実施結果報告書」(4(3)-7)としてまとめられたものを基に、学部長は学部共通科目を、学科主任は学科・専攻別の結果を、各教員は担当する科目を検証してまとめたものを教育・研究推進センターに提出する。また、学部教員会議にて各教員に、全学的な取り組みであるFD講習会やFD-YG会への出席を促している。

(人間生活学科)

人間生活学科では、教育・研究推進センターを中心とした全学的な取り組みに対応する形で教育成果の定期的検証と教育内容などへの改善に結び付けている。学科懇談会において教育成果を検証すると共に改善に向けた議論を継続的に積み重ねている。特に、演習系科目に関する議論を深めている。

(食物栄養科学科)

食物栄養科学科では、教育成果は各専攻において恒常的に検証を行い、その成果を食物栄養科学科懇談会で取り上げて検討し、教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けるように努めている。

<7>文学研究科

(英語英文学専攻)

博士課程 (前期)

英語英文学専攻博士課程 (前期) では、教育成果について恒常的に検証を行い、その結

果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるよう努めている。教育成果についての基礎的な資料である学位授与数だけに依存するのではなく、学位論文の内容や水準も検証し、教育内容・方法の改善が図れるよう努力している。また指導教員から修了生の就職実績に関する報告を受け、教育成果の指標の一つとしている。

博士課程（後期）

英語英文学専攻博士課程（後期）では、教育成果について恒常的に検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善結び付けるように勤めている。教育成果についての基礎的な資料である学位授与数だけに依存するのではなく、学位論文の内容や水準も検証し、教育内容・方法の改善が図れるよう努力している。また指導教員から修了生の就職実績に関する報告を受け、教育成果の指標の一つとしている。

＜8＞国際社会システム研究科

本研究科では配置科目について「国際協力と国際組織」「国際交流と社会」「現代社会と文化」「現代社会とこども」という4分野において、A類科目（選択必修）を担当する研究指導教員が中心となって、定期的に履修科目の内容について評価、見直しを行っている。また修士論文指導体制についても、研究計画提出、修士論文題名登録、審査などの過程は明確化されているが、さらに修士論文の発表会を設けるなど、定期的な評価・見直しに努めている。

＜9＞薬学研究科

本研究科は完成年度を迎えておらず、将来的な課題である。

＜10＞生活科学研究科

生活科学研究科では、教育成果は恒常的に検証を行い、その成果を各専攻委員会で取り上げて検討し、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるように努めている。本研究科は両専攻とも少規模であるため、教員が日常的に学生に接しており、研究室間の垣根も低くオープンな雰囲気であり、学生との日常的なコミュニケーションから授業の改善点等を把握している。

2. 点検・評価

●基準4「教育内容・方法・成果」（3）教育方法の充足状況

授業は、講義科目、演習科目、実験・実習・実技科目から構成され、学科の特色に合わせた授業形態を採用している。さらに授業効果を向上させるためにアクティブ・ラーニングの一層の推進が課題である。シラバスの記載項目も年々充実し、ほぼ、シラバスに基づいた授業が概ね全ての科目で実施されている。成績評価基準が明瞭であり、成績に関する質問制度も適切に運用されている。今後は教育方法の一層の改善のためにPDCAサイクルをさらに確立していきたい。

よって、同基準をおおむね充足している。

① 効果が上がっている事項

〈3〉現代社会学部

現代社会学部では、社会システム学科と現代こども学科のカリキュラム・ポリシーとしての教育課程編成・実施の方針が個別に設定されているため、学科ごとに分けてそれぞれ提示する。

社会システム学科では、講義形態や少人数による演習形態の授業のみならず、フィールドワーク、インターンシップを伴う授業の充実に取り組んでいる。「ゼミナール科目」では、5つのコースのテーマに即し、企業・工場の見学、福祉施設でのボランティア、女子刑務所の参観、行政機関・金融機関の見学、離島での社会調査など、多種多様なフィールドワークがゼミ単位で実施されている。こうしたフィールドワークは、社会の実態や現場のあり方に学ぶとともに、そこで活躍する人々との交流や調査・研究を通して、机上では得ることのできない貴重な学びの機会となっている。

現代こども学科では、少人数による演習形態の授業や、実習、フィールドワーク、インターンシップを伴う授業の充実に力を注いでいるが、学生にはそれらの授業等を通じての学びを「マイネ・カルテ」と学科で名づけられた学生自らの学修記録の作成を義務付けている。

双方向の授業、体験型学習、グループワークの重視は学生間に相互理解と連帯感を生み、課外時間にも協同して熱心に学習活動に励む姿が見られる。

〈4〉薬学部

薬学専門科目は、6年次のアドバンス科目（特論）を除き、すべて必修単位としている。これにより、薬剤師に必須な分野をすべて網羅することができている。薬学部の成績評価はほとんど客観テストによって行われるため、合格不合格に曖昧さが入る余地がほとんどない。特に6年間の総仕上げであり、薬剤師としての知識レベルを評価する6年次科目である薬学特別演習は、単位試験の正答を公表しており、学生は自己の成績を精確に確認することができている。また、客観評価が困難な科目である卒業研究においても、副査制度をおき、評価項目ごとの採点表を採用することにより、一定の客観性と定量性を担保した。従って、学生は常に自己の実力を、他者との比較でなく、薬剤師として要求されるレベルに対する絶対的なものとして自覚することが可能となっており、教育目標の達成度に関する曖昧さがなくなっている。

実務実習に伴うコミュニケーション能力の醸成に力を注いだ結果、卒業生の医療現場における評判は良く、就職の成績には問題がない（4(3)-10 p.1）。

〈5〉表象文化学部

英語英文学科では、学生アンケートを毎年分析し、学生の不満点を解消する努力をした結果、翌年から不満が解消された科目がある。

日本語日本文学科では、「編集技術」では、実際に学生が冊子を作り上げ、「創作」でも受講生の俳句を句集にまとめて配布した。第三者を想定することにより、表現が磨かれ、学びが深まっている。

〈6〉生活科学部

生活科学部では、両学科とも新学期の登録時期に教務主任が登録相談日を設け、学生一人一人の相談に当たっている。また、新入生に対する登録等説明会や両学科で共通する実験・実習の予備登録など、両学科の教務主任が連携を密に作業を行うことで、細やかな調整を行っている。

人間生活学科では、さらに学科懇談会で学習指導に関する情報を共有し、教員間の連携を保っている。

食物栄養科学科では、実験・実習が多いため教員と学生の距離が近く、早い段階から問題点にアプローチできる。学生動向については毎月の食物栄養科学科懇談会にて報告されるので、教員全員で把握できる。

＜8＞国際社会システム研究科

先述の通り、配置科目について「国際協力と国際組織」「国際交流と社会」「現代社会と文化」「現代社会とこども」という4分野において、外部環境並びに内部環境を踏まえ、不断の見直しを進めて来た。例えば2008年には現代こども学科との連携性を保つため「現代社会とこども」領域を設けた。

また、修士論文指導体制についてもプロセスの透明性向上と学生間の相互作用の拡大のため定期的な評価・見直しに努め、異なる研究分野の院生がよりよく情報や研究成果を交換するために、2014年2月から、修士論文完成後の報告会として、「修士論文発表会」を実施するように内規を改定した。

さらに、院生にフィールドワークや学会参加を奨励し、そのための補助金を出しているが、利用状況を検証し院生たちの意見も取り入れて、年間補助金を50,000円とし、1回の利用上限額をはずし、教員の引率を伴わない院生のためのフィールドワークも認めるなど、院生たちにとっていっそう利用しやすいように、2011年に規定を改正した。

＜9＞薬学研究科

本研究科は完成年度を迎えておらず、当然事例は未だないが、2年経過後の中間発表会を行うなど、きめ細やかな指導体制をとっている。また、社会人大学院生に対しても、夜間開講や長期履修制度による配慮を行っている。

②改善すべき事項

＜1＞大学全体

【アクティブ・ラーニングの推進】

個々の授業で学生の理解を深めるための努力が続けられているが、大学全体や学部学科としての組織的なアクティブ・ラーニングに対する取り組みはあまり進んでいないのが現状である。特に、全学の学位授与方針やDWCLA10で明確にされている基礎的・汎用的能力を獲得されるための教育方法は、今後十分に研究・開発される必要がある。

アクティブ・ラーニングについては、既述のとおり本学では教務部と教育・研究推進センターが協力して専任教員に予備調査を実施し、個々の授業科目でどのようなアクティブ・ラーニングの教育方法が取り入れられ工夫されているかを調査している段階である。予備調査を集約し本学のアクティブ・ラーニング実施状況を把握した上で、学部学科等ご

4（3）教育方法

とによりよい教育方法の開発に努める。

【Learning Management System（LMS）の活用】

授業外学習の促進、教員の負担増とならない方法での授業内容や方法の改善のため、LMSの活用が多く大学で行われているが、本学ではまだ組織的な導入には至っていない。

〈3〉現代社会学部

現代社会学部では、社会システム学科と現代こども学科のカリキュラム・ポリシーとしての教育課程編成・実施の方針が個別に設定されているため、学科ごとに分けてそれぞれ提示する。

社会システム学科では、講義形式の授業のみならず、演習形式の「ゼミナール科目」に加え、インターンシップやフィールドワークなどを積極的に実施し、受け身で知識を学ぶのではなく学生が主体的に学習する機会を数多く設けている。しかし、学生の主体性を促し能動的な学習機会を作るアクティブ・ラーニングの重要性は、今日ますます高くなっている。このため、現状に満足することなく、アクティブ・ラーニングの実現にむけて検討していく必要がある。

いっぽう、上記にも関連する課題として、本学科学生の授業外の学習時間の少なさが指摘できる。ただし、やみくもに課題を出すことによって授業外学習の時間を確保するのではなく、その意義や方法を含めどういったあり方が望ましいのか、カリキュラム全体のなかでの科目の役割や位置付けを勘案しながら検討する必要がある。

現代こども学科では、学生の学修記録「マイネ・カルテ」の作成については趣旨と記入上の注意について授業内で指導を行い、その目的について学生の理解を図っているが、学生自身の「マイネ・カルテ」の継続的な作成と蓄積が十分でない学生が見うけられる。この点について指導の徹底に努める必要がある。

〈4〉薬学部

シラバスに薬学コアカリキュラムのSB0を明記し、公開しているものの、学生の認知度は高いとは言えない。また、学生アンケートを見る限り、DWCLA10の認知度は低く、全学での認知度は、薬学部は最低レベルである。それは学生の側から見れば、コアカリキュラムのSB0とDWCLA10の関係が理解困難であること、また、カリキュラム上、科目の選択の余地がないため、DWCLA10やコアカリキュラムの内容を検討して科目を取捨選択することができず、これを意識することがないためであると考えられる。また、本年度、薬学コアカリキュラム改訂に伴って、コアカリキュラムが目指す目標として「薬剤師に求められる10の資質」が制定された。これはDWCLA10と共通する部分も多く、学生に新たな混乱を招くおそれがあり、その提示の仕方にも工夫が必要である。

〈5〉表象文化学部

日本語日本文学科では、講義形式の授業のみならず、演習形式の「ゼミナール科目」に加え、インターンシップや能・狂言、編集技術などの体験型授業を積極的に実施し、受け身で知識を学ぶのではなく学生が主体的に学習する機会を数多く設けている。しかし、学

生の主体性を促し能動的な学習機会を作るアクティブ・ラーニングの重要性は、今日ますます高くなっている。このため、現状に満足することなく、アクティブ・ラーニングの実現にむけて検討していく必要がある。

いっぽう、上記にも関連する課題として、本学科学生の授業外の学習時間の少なさが指摘できる。ただし、やみくもに課題を出すことによって授業外学習の時間を確保するのではなく、その意義や方法を含めどういったあり方が望ましいのか、カリキュラム全体のなかでの科目の役割や位置付けを勘案しながら検討する必要がある。

〈6〉生活科学部

人間生活学科では、学科の教育内容や教育方法などに特化した「学生による授業評価アンケート」があるとより学科教育の改善に助けとなる。学生の真意を傾聴するために、webを利用した調査等、回収率と合わせ匿名性が担保された調査手法が必要である。

〈8〉国際社会システム研究科

適正な入学生数を確保できていない。これは競合する他の社会科学系大学院との差別化が不十分なこと、学生達に対して大学院進学というコストに見合うベネフィットを打ち出せていないことが背景にある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

〈3〉現代社会学部

2013年度後半に、専任教員の全授業を対象としたアクティブ・ラーニングのアンケート調査の全学的な実施が計画されている。この調査では、講義や演習といった形式にかかわらず、各教員がどのようなアクティブ・ラーニングの試みを行っているか、把握することが主な目的とされている。この結果を参考として、本学科でも、より効果的で意義のあるアクティブ・ラーニングの開発や導入を進めることが求められる。

(現代こども学科)

現代こども学科では、今後より一層のアクティブ・ラーニングを展開していくにあたりピア・ラーニングを通した授業時間外学習の質保証を図るため、保育実習室をはじめ施設の運用方法や各種取組みの準備を現在検討している。

〈4〉薬学部

2010年度カリキュラム改正によって、薬学専門科目をすべて必修とし、必要な領域に空白が生じないようにしたことで、一定の成果は得られたが、2012年度在学生アンケートの自由記述を見ると、一部の学生からは、全く選択の余地のない時間割に対する不満が寄せられている。自覚のある学生はその必要性に対して理解を示すが、過密なカリキュラムは学生の自主性や意欲を削ぐ可能性も否定できない。この全科目必修のポリシーは、薬学コアカリキュラムがある限り避けられない面もあったが、本年のコアカリキュラム改訂によって、項目がかなり削減された。それに伴って、コアカリキュラムに対応した科目と、大学独自の、学生の興味に適合した自主的に選択できる科目の設定が可能となった。この考

え方に基づき、現在ワーキンググループを組織してカリキュラム改訂作業に入っている。

〈5〉表象文化学部

英語英文学科では、2009年度のカリキュラムの抜本的見直しの結果、反省点を踏まえて、2014年度の新カリキュラムを実施する運びとなった(4(3)-12 p.81)。

日本語日本文学科では、可能な科目では、成果をなるべく公にする機会を作りたい。

〈6〉生活科学部

生活科学部は性質の異なる2学科で構成されるが、教職免許に関わる共通科目があることで、従来から両学科の学科主任、教務主任が協働して学習指導してきた部分がある。今後インターンシップなど新しい科目についても、互いに歩調を合わせて実施できるよう検討する。また、両学科とも次年度科目の登録に合わせて登録相談日を設けている。教務主任の交代時期は新旧主任が協働して登録相談を受ける。今後も教務主任と各学年アドバイザーが緊密に連携することで、学習指導に関する情報を共有し、効果的な学習指導を維持できる。

〈8〉国際社会システム研究科

同志社女子大学の大学院全体として取り組む教育課程に関する様々な改善活動を国際社会システム研究科としても精力的に推進することが大事である。

〈9〉薬学研究科

社会人大学院生に対する夜間開講や長期履修制度に関する情報は、近隣の医療機関への浸透が不十分であるので、広報活動を強化する。

②改善すべき事項

〈1〉大学全体

【アクティブ・ラーニングの推進】

アクティブ・ラーニング推進のためのアクションプランは次のとおり5段階に分けて段階的に進め、3年後程度を目途に一定の成果を出す計画である。このような段階を経ることで、全学的にアクティブ・ラーニングへの関心がいつそう高まり、無理なく授業内容・方法の改善が図られることを期待している。以下は、教務部主任会で基本的に了承された内容である。

(第1段階)

1. アクティブ・ラーニング実施科目の調査(実施中)
2. 実践報告会①開催:アクティブ・ラーニングの教育効果についての知見を交換・蓄積するとともに、DWCLA10の力の育成に効果的な教育手法・評価方法についても、効果的な実践例、課題等についての知見を蓄積する。

(第2段階)

1. 実践報告会②開催:アクティブ・ラーニングの成功例、失敗例などから効果的な教育手法・評価方法について、さらに知見を蓄積する。

2. DWCLA10 の力の育成を到達目標の一部とする科目数を増加させる。

(第3段階)

SA 制度構築：DWCLA10 の力の育成の観点から本学に最適な SA 制度を構築する。

(第4段階)

ラーニングコモンズ（仮称）を効果的に利用する授業の進め方について、調査研究し報告会を実施する。

(第5段階)

ボランティア活動等、学外での社会活動への参加を単位化する制度を構築する。

【Learning Management System (LMS) の活用】

課題提出・整理、添削物の返却、課題の発表、小テストの自動採点、学生同志のディスカッション、学生からの質問の受付、グループ発表のためのレジュメの事前掲示、提出物等の蓄積（ポートフォリオ化）、教員から学生への連絡事項などをWeb上行うことができる Learning Management System (LMS) を導入することにより、授業外での準備学習を促進し、教員の負担増とならない方法での授業内容や方法を改善していく。

個人ベースでLMSを利用している教員もあるが、特にそのような教員から組織的な導入を望む声が多い。LMSにも多くの種類があり、どのシステムを導入することが適切かについて慎重に検討する必要がある。2014年度をその検討期間として位置づけ、可能であれば2015年度から何らかのLMSを組織的に導入する計画である。

〈3〉現代社会学部

現代社会学部では、社会システム学科と現代こども学科のカリキュラム・ポリシーとしての教育課程編成・実施の方針が個別に設定されているため、学科ごとに分けてそれぞれ提示する。

社会システム学科では、グローバル化する社会状況に対応するための高度な英語運用能力の習得を目的として、「英語特別プログラムCASE」を実施している。このプログラムは、学科の開設期から設けられてきたものであり、志望学生も多く、また英語を母語とするネイティブ教員が行う授業であることから、今日のグローバル化する時代状況にもマッチした科目であるといえる。ただ、これまで入学時の希望調査や選抜方法などに関しては、制度を整え一定の成果を上げてきたものの、同プログラムを修了した学生が、どのようなレベルの技能を身に付けたか、あるいはどう活用したのかなど、いわゆる追跡調査を十分に行ってこなかった。今後ますますグローバル化が進んで行く状況のなかで、CASEプログラムの重要性は、さらに高くなって行くことが予想されるが、そのためにも修了後の学生に対するデータを収集・分析し、それを活用することが求められる。

現代こども学科では、学生たちは活発に時間外で協同的な学習に取り組んでいるにもかかわらず、これらを授業の準備の学修と捉えておらず、授業評価アンケート内の自己評価の際にその実績が汲み上げられていないという状況がある。これらの改善を図る必要がある。

〈4〉薬学部

6年間の学びは長く、薬剤師という目標がはっきりしているとはいえ、在学期間に自己

4（3）教育方法

を見失う学生が散見される。段階ごとの短期目標の設定、長期目標における短期目標達成度の確認は必須であり、これを教員の側が補助する仕組みが重要である。このような反省のもと、次年度より、新入生オリエンテーションに始まり、学生に学期ごとに目標設定と自己を振り返る機会を与え、アドバイザーによる適切な助言ができる仕組みを導入することとした。そのために、学生個人ごとのポートフォリオを作製し、成績面・生活面の経時的な記録を作成し、これを活用することとした。

〈5〉表象文化学部

日本語日本文学科では、専門科目の講義においても、双方向的な形態を模索する必要がある。

〈6〉生活科学部

人間生活学科では、講義、演習、実験・実習などと共にアクティブ・ラーニングを含め教育方法を検証する機会が必要である。

〈8〉国際社会システム研究科

論文発表などの機会を活用し、学生達に対する教育成果を高めていくことが望まれる。

4. 根拠資料

- 4(3)-1 Active Learningに関する予備調査について（お願い）（既出：2-23）
- 4(3)-2 2013年度 1、2年次平均履修登録単位数（卒業要件単位のみ）
2013年度 1、2年次平均履修登録単位数（自由選択科目含む）
2013年度 3、4年次平均履修登録単位数（卒業要件単位のみ）
2013年度 3、4年次平均履修登録単位数（自由選択科目含む）
- 4(3)-3 表象文化学部履修要項・シラバス（既出：1-11）
- 4(3)-4 生活科学部履修要項・シラバス（既出：1-12）
- 4(3)-5 大学院履修要項・時間割表・シラバス（既出：1-13）
- 4(3)-6 生活科学研究科生活デザイン専攻修士課程1年次生対象
修士論文の提出について
- 4(3)-7 2013年度春学期授業アンケート 実施結果報告書（既出：4(2)-16）
- 4(3)-8 薬学部履修要項・シラバス（既出：1-10）
- 4(3)-9 英語英文学科カリキュラム委員会（議事録）2011年10月24日
- 4(3)-10 2012年度 進路・就職関係データ集
- 4(3)-11 2013年度 進路・就職関係データ集
- 4(3)-12 同志社女子大学 大学案内2014（既出：1-5）